

気候変動ウェビナーシリーズ

COP26にむけた金融セクターの動向-投資家によるネット・ゼロの取り組みとは？

2021年 7月 30日



質問と回答

当日視聴者の皆様から頂きました質問に登壇者が回答いたします。

質問 1	統一した基準に向けた議論は進んでいますか。
回答 1	議論が進んでいます。例えば、国際統合報告評議会（IIRC）とサステナビリティ会計基準審議会（SASB）は組織統合を進め、機関投資家を主な利用者として投資家向けの共通の企業報告枠組みを構築することを発表しました。

質問 2	イニシアティブ自体を主導しているのは、どのような国々でしょうか。参加者に日本の機関が少ないことにも関係していますか。
回答 2	これらイニシアティブは国ではなく、気候変動に対して積極的に取り組んでいる民間の国際的な投資家や金融機関によるもので、自主的ながらある程度組織立てて活動しています。

質問 3	逆に言うと、NPOが提案や啓発をいくらしても提案を否決されてしまうこともそれなりにあるということだと思のですが、大株主への意識を変えるためには、今後どのような展望がありますか。
回答 3	日本では政府が2050年脱炭素化にむけて明確な政策を打ち出したことは企業はもちろんその株主にも大きな影響があると思います。また、日本企業のなかには海外株主も多く存在しており、彼らからのプレッシャーも増えてくる可能性があると思います。

質問 4	EUが次々と基準を作っていて法制度化していくという日本と異なるアプローチ
------	--------------------------------------

	<p>チだということですが、今後の国際的な議論の中で、どのような方向性になるかということを見ると、日本的なアプローチをとるような国の方が多いのかそうでないのか、もしEU型の方が主流になるとすれば、日本は流れに遅れてしまうことにならないですか。</p>
回答 4	<p>世界の投資家がメンバーとなっている国際市場協会では、EUの基準や制度は参考になるものの、国の事情に合わせた検討することが望ましいという意見も出ているようです。また、各国の金融当局がメンバーとなっているInternational Platform on Sustainable Financeでは、各国の事情を配慮しつつも、サステナビリティ活動について最低限の共通基準を設けることも検討されているようです。</p>

質問 5	<p>融資先の企業に対して、様々な方法でネット・ゼロを推進させようとしていると思いますが、実際に本格的に脱炭素に向けた投資を中小企業が始めていく、始めていけるのはいつ頃になるとお考えですか？</p>
回答 5	<p>日本政府が2050年脱炭素化にむけて明確な政策を打ち出したことで企業はそちらに舵を切ってゆくことになると思います。サプライチェーンの一翼を担う中小企業やグローバルな市場を持つ中小企業は、ネット・ゼロ政策への対応が求められると思います。</p>

質問 6	<p>クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020において、日本政府はCOP26に向けて「業種別ロードマップを作成する」と発表していますが、進捗についての情報があればご教示いただけますか。どのような業種を想定しているのでしょうか。</p>
回答 6	<p>以下、経済産業省資料のスライド5～8頁をご参照ください。 https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210604003/20210604003-4.pdf</p>

質問 7	日銀が発表されたとされたTCFD情報開示している企業への金利優遇についてもう少し詳しくお教えてください。
回答 7	日銀の気候変動対策に関する取組み方針は、以下サイトをご参照ください。 https://www.boj.or.jp/announcements/release_2021/rel210716b.htm/

質問 8	機関投資家のうち、アセットオーナー（年金基金等）とアセットマネジャー（運用会社等）との間で、ESGに対する取り組みに係るインセンティブ・モチベーションにはどのような違いがあるのでしょうか。
回答 8	正直明確に答えられませんが、一般的にはアセットマネジャーは個別投資の運用に、アセットオーナーは個別の投資よりは産業全体が底上げ・成長していくところにより関心を払う、ということではないかと思えます。